

2016年3月29日
株式会社アイネス

アイネス、マイナンバー時代に求められる 新たな自治体情報セキュリティをサポート

< 「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応したソリューション提供を開始 >

株式会社アイネス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森 悦郎、以下 アイネス)は、このたびマイナンバー時代に対応した自治体の情報セキュリティ対策のためのソリューション提供を開始しました。

1 提供するおすすめセキュリティ支援サービスの概要

以下のソリューションをメインに、自治体情報システムのセキュリティ強化をトータルにサポートします。

(1)診断サービス	標的型メール攻撃対策	模擬的な標的型メール攻撃による訓練を継続的に実施することで対応力を向上させます
	セキュリティ診断	サーバOS、ネットワーク機器OS、主なミドルソフトのバージョン、設定内容、セキュリティパッチ適用状況から、脆弱性を洗い出します
(2)導入・運用サービス	セキュリティ監視	24時間365日、お客様のセキュリティ維持状態を監視します
	USBデバイス制御	許可されたUSBデバイス以外での持ち出し不可設定を行います
	二要素認証導入	ID/パスワードに加え、他の要素も加えることでセキュリティレベルを向上させます
	不正接続防止・検知	未登録機器によるLAN接続時に検知・遮断します

以上に加え、セキュリティレベルを高める各種サービスを取り揃えております。

2 背景

2016年1月社会保障・税番号(マイナンバー)制度の発足に伴い、自治体においては大量の番号取得・保管が開始されました。さらに2017年7月には、国および自治体を通じてマイナンバーを活用した情報連携が始まり、全自治体の税や社会保障システムにもマイナンバーが一斉に記録されることとなります。

一方、2015年6月の日本年金機構での個人情報的大量漏えいが発生する等、マイナンバー制度の発足とも相俟って情報セキュリティに対する社会的関心は日増しに高まっております。これを受け、2015年11月には、総務省が「自治体情報システム強靱性向上モデル」などセキュリティの抜本的強化策を公表するなど、自治体における対策が急務となっております。

総合行政情報システムWebRingsをはじめ多くの自治体との取引に実績を有するアイネスは、このたび自治体システムの強靱性向上をサポートする各種サービスの提供を開始いたします。

3 展望

アイネスは、全国の自治体の住民サービスの向上や職員の皆様の業務負荷軽減をサポートすべく各種ソリューションを提案してまいります。

<p><本件に関するお問い合わせ先> 株式会社アイネス 公共営業本部※ Tel: 03-6261-3408 ※アイネスHP内「お問い合わせ」もご利用いただけます。</p>	<p><報道機関からのお問い合わせ先> 株式会社アイネス 経営企画本部 広報・IR部 Tel:03-6261-3400(代) e-mail : ir_info@ines.co.jp</p>
---	--

※公共営業本部は、組織改編により「公共ソリューション本部営業グループ」となりました(2016年4月1日現在)。